

全国市長会会報

第 605 号 平成 12 年 12 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会の動き	
○ IT 戦略検討会	1
○ 諸会議の経過	
◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	2
◎ 地方六団体の動き	
○ 国保制度改善強化全国大会	2
◎ 生活環境審議会・水道部会	3
◎ 医療保険福祉審議会・運営部会	3
◎ 税制調査会総会	4
◎ 市町村職員中央研修所「市町村長特別セミナー受講者募集中」	4
◎ 市長の選挙	5
◎ 市長の退任	5
◎ 行事予定	6

◎ 会の動き

○ IT 戦略検討会

12月6日、本会は関係役員市等の情報政策担当部課長からなる「IT戦略検討会」を全国都市会館において開催した。

会議では、自治大臣官房の白崎企画室長より国におけるIT戦略の動向について、次いで情報政策室の海老原課長補佐より総合行政ネットワーク等の

具体的な施策について、最後に自治省行政局振興課の高原理事官より住民基本台帳ネットワークについて、それぞれ説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

(担当：行政部)

○ 諸会議の経過

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、11月28日、全国都市会館において合同役員会を開催した。

両会長あいさつの後、自治省の平固定資産税課課長補佐及び防衛施設庁の岡崎総括施設調査官から平成13年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

次いで、事務報告についてこれを了承するとともに、平成13年度基地関係予算の確保に関する要望（案）及び平成13年度基地関係予算対策実施要領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

また、平成13年度両協議会分担金について協議し、両協議会の分担金算出方法については、平成12年度と同様とすることとした。

会議終了後、正副会長は、自由民主党の野中広務幹事長、小里貞利総務会長、伊吹文明組織本部長、溝手頭正地方行政部会長、衛藤征士郎安全保障調査会副会長に面談のうえ、平成13年度の基地関係予算の確保について要望するとともに、他の出席役員は地元選出国會議員に対し実行運動を行った。

なお、合同役員会に先立ち正副会長会議を開催し、合同役員会の運営等について協議した。

(担当：社会文教部)

◎ 地方六団体の動き

○ 国保制度改善強化全国大会

地方六団体、国民健康保険中央会等の共催による国保制度改善強化全国大会が、12月7日、日比谷公会堂において市町村長をはじめ国保関係者約2,000名の参集を得て開催された。

大会は、開会の辞及び主催者あいさつの後、本会を代表して出席した国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長から大会宣言がなされた。

引き続き、来賓あいさつ及び情勢報告の後、「医療保険制度一本化の実現を

内容とした抜本改革を断行すること」など6項目からなる決議を全会一致で決定した。

なお、大会終了後、参加者は与党三党、厚生・自治・大蔵の各省及び地元選出国會議員に対し、決議の実現方について実行運動を行った。

(担当：社会文教部)

◎ 生活環境審議会・水道部会

生活環境審議会・水道部会（部会長・藤田賢二東京大学名誉教授）が、12月4日、厚生省において開催された。

12月1日付けで厚生大臣から諮問された「水道法の一部改正について」について審議の結果、これを諮問案どおり了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。

なお、本会からは西尾鳥取市長（廃棄物処理対策特別委員会委員長）が委員として参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 医療保険福祉審議会・運営部会

医療保険福祉審議会・運営部会（部会長・塩野谷祐一 国際医療福祉総合研究所副所長）が、12月6日、厚生省において開催された。

部会では、厚生大臣から健康保険法施行令等の改正について諮問があり、審議の結果、一部に異論もあったが、やむを得ないものとして了承することとし、即日、厚生大臣に対し答申書が提出された。

なお、答申にあたっては、医療保険制度の抜本改革に引き続き取り組み、平成14年度に必ず実施し、その際、老人の定率一割負担制の上限額の在り方については、再検討されたいとし、また、抜本改革をめぐっては、医療制度の現状や課題等について国民の理解を求めるとともに、今般の健康保険法等の一部を改正する法律の施行が円滑に行われるよう、その改正の趣旨、内容等について、国民や医療機関等に十分周知・徹底を図るよう努めるべきであるとの意見が附帯された。

本会からは、喜多守口市長が委員として出席した。

(担当：社会文教部)

◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光一橋大学学長）は、大蔵省において次のとおり総会を開催した。

・第6回総会－11月28日

平成13年度答申に向けて、平成13年度税制改正に係る主要検討項目のうち法人関係税制について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・第7回総会－12月1日

平成13年度税制改正に係る主要検討項目のうち金融・証券関連税制、住宅・土地税制、相続税・贈与税、酒税、税理士法、租税特別措置等の整理合理化について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

また、今後の進め方について、臨時小委員会を設けて平成13年度の税制改正に関する答申に向けて論点を整理することとした。

・第8回総会－12月5日

平成13年度の税制改正に関する答申の論点整理メモについて説明を受けるとともに、意見交換を行った。

・第9回総会－12月8日

平成13年度の税制改正に関する答申（案）について審議を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・第10回総会－12月12日

平成13年度の税制改正に関する答申（案）について審議を行った。

・第11回総会－12月13日

宮沢大蔵大臣及び片山自治大臣のあいさつの後、平成13年度の税制改正に関する答申を決定した。

（担当：財政部）

◎ 市町村職員中央研修所「市町村長特別セミナー受講者募集中」

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、平成13年1月11日（木）、12日（金）の両日、「新年度の政策と予算」を重点テーマとして、下記により市町村長特別セミナーを開講いたします。

現在、定員に若干の余裕がありますので、受講ご希望の方は、12月25日（月）までに市町村アカデミーへ直接お申し込みください。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

1. 日 時 平成 13 年 1 月 11 日 (木) 12 時 30 分から

12 日 (金) 12 時 35 分まで

2. 講 演 「地方財政の展望」

(財) 地域総合整備財団顧問・税制調査会委員 津 田 正 氏
「中心市街地活性化の視点と方策」－地方中心商店街再生に向けての
シナリオと方法－

(株) 黒壁代表取締役社長 笹 原 司 朗 氏
「新時代の行政システム改革」－これからの人材育成－
千葉大学法経学部教授 大 森 彌 氏

「2001 年日本経済の展望」
東京大学経済学部教授 伊 藤 元 重 氏

3. 参加費 10,000 円 (宿泊費、食費、図書資料費を含む)

4. 申込締切 12 月 25 日 (月)

※定員を超えた時には、お断りする場合があります。

※申込書受理後、決定通知に併せて必要な事項をご連絡いたします。

5. 申込及び 市町村アカデミー 研修部

問合せ先 〒261-0025 千葉市美浜区浜田 1 丁目 1 番

電話 0 4 3 - 2 7 6 - 3 1 2 6

FAX 0 4 3 - 2 7 6 - 5 2 5 1

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市 名)	(市長名)	(当選回数)
12月 3日	福島県 二本松市	根 本 尚 美	再選 (11月 26日無投票)
12月 3日	岐阜県 羽 島 市	吉 田 三 郎	再 選
12月 3日	長崎県 島 原 市	吉 岡 庭二郎	三選 (11月 26日無投票)
12月 10日	京都府 宇 治 市	久保田 勇	再 選

(担当：総務部)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市 名)	(市長名)
11月 30日	静岡県 袋井市	豊 田 舜 次

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
大蔵原案	13:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
内示の翌日				
〃	14:00	政策推進委員会	企画調整室	全国都市会館 第4会議室
〃	15:00	理事会	企画調整室	全国都市会館 大ホール
〃	16:00	水産都市協議会役員会	経 済 部	全国都市会館 第1会議室
12月20日	(未定)	全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
12月21日	11:00	新産都市協議会・工業整備 特別地域都市協議会合同総会	行 政 部	全国都市会館 第1会議室

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。